

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防庁危機管理機能の充実・確保			担当部局庁	消防庁	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 ほか	総務課長 齋藤 秀生	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第1条、第4条 消防法第1条 災害対策基本法第1条、第3条、第8条、第50条等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・左記根拠法に基づくもの ・消防庁業務継続計画(平成20年6月(平成28年12月一部改定)消防庁) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(総務省行政情報化推進委員会決定)(令和2年3月31日改定) 		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防庁は、大規模災害時に合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置し(政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置される場合は、代替拠点である自治大学校に設置)、地方公共団体からの情報収集と官邸等への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等を行う。このため、消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについて、「総務省デジタル・ガバメント中長期計画II」に基づき、①システム一元化等を通じた運用保守の効率化、②その際必要に応じた機能強化・高度化、③速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて、順次バックアップシステムを構築し、システムの強靱化を図る。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	1,075	1,137	835	994	1,098
		前年度から繰越し	▲0.3	0	118		
		翌年度へ繰越し	245	-	-	118	
		予備費等	-	-	▲118		
		計	-	-	-		
	執行額	1,319.7	1,137	835	1,112	1,098	
	執行率(%)	92%	85%	82%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	113%	85%	72%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	628	749	災害対策本部機能の分散化のための情報通信基盤の整備に要する経費等の増 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」151百万円			
	消防防災通信維持費	151	166				
	国民保護訓練費負担金	122	119				
	消防防災等業務庁費	63	33				
	通信専用料	19	19				
	その他	11	12				
	計	994	1,098				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	総務省デジタル・ガバメント 中長期計画に定められた、 2021年度までの運用経費 削減目標を達成する。	情報システムの運用経費 の削減額の目標値に対す る達成度	成果実績		百万円	122	121	86	
目標値				百万円	202	202	206		206
達成度				%	60.4	59.9	41.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省デジタル・ガバメント中長期計画								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	一元化後のシステム数の維持:18システム	活動実績		数(累積)	16	16	16		
当初見込み			%	100	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施し た訓練の実施回数	活動実績		訓練回数	82	80	84		
当初見込み			訓練回数	85	92	88	85		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	災害対応の実施回数	活動実績		災害対応実施回数	39	33	36	-	-
当初見込み			災害対応実施回数	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(X)／一元化システム数(Y)			単位当たり コスト	百万円	76	61	42.6	
				計算式	X/Y	1210/16	970/16	682/16	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>消防防災・危機管理センター等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化、バックアップシステムの構築を行いシステムの強靱化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・情報システムの運用経費の削減額の目標値に対する達成度:86百万円(令和元年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・一元化後のシステム数の維持(18システム):100%(令和元年度) ・消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数:84回(令和元年度) ・災害対応の実施回数:36回(令和元年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 消防防災・危機管理センター等に必要な機器等を整備・管理し、また、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化等を行うことにより、災害対応事務の能率化・確実化が推進されることとなるため、消防庁の危機管理機能の向上を図りつつ充実・確保することに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急対策業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調達は一般競争入札等により行っており、予算執行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。 ・また、競争性のない随意契約により自家発電設備の保守を委託したものがあがるが、当該自家発電設備は電気事業法の解釈により自治大学校の一設備となっており、自治大学校の自家発電設備と同一の主任技術者が保守を実施する必要があるため自治大学校の委託業者と契約したものであり、問題ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達は一般競争入札等により行っており、予算執行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	台風被害や社会的影響の大きい火災等において判明した新たな課題等へ対応した調査項目の再検討に伴い、更改する情報システムの仕様を変更したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達は一般競争入札等により行っており、予算執行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻繁に庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られており、システムの耐災害性の強化により、東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、地方公共団体との連携訓練等を通じて利用の習熟に努めている。代替拠点については、災害応急対策業務に必要な環境整備を進めており、訓練等を通じて、代替拠点における災害対策本部の設置・運営の習熟に努める。消防庁所管の情報システムについては、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されている。	
	改善の方向性	事業の効率化・合理化に留意し、効率的な予算執行に努め、令和3年度概算要求を行う。消防庁所管の情報システムについては、最適化支援事業者の支援を受けながら、品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現するとともに、さらなるシステムの一元化や運用・保守におけるスペックの再点検等を通じて、経費の削減を実現する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

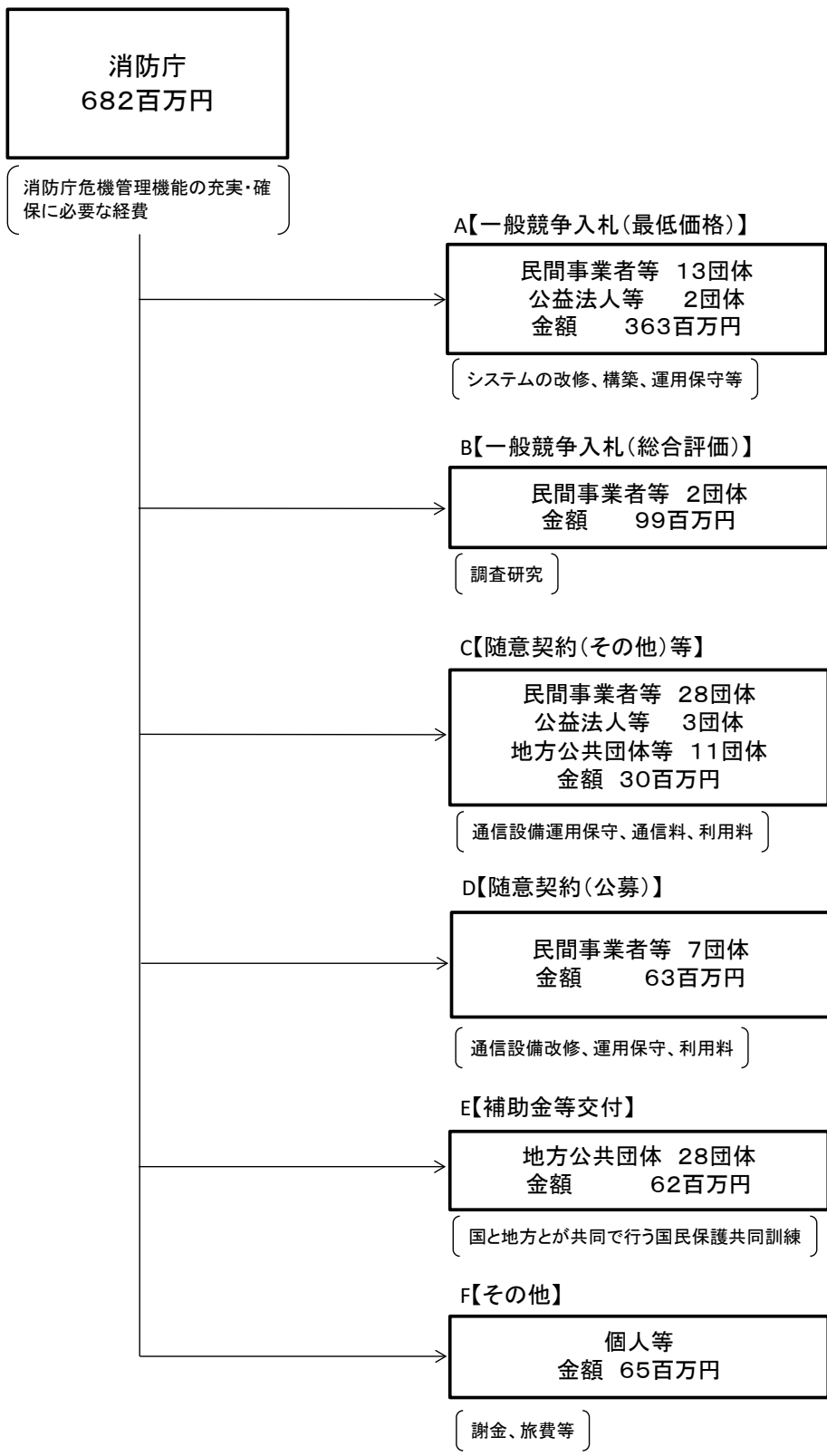
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,178	平成23年度	170,172	平成24年度	170,171,183	平成25年度	163,164,155
平成26年度	157	平成27年度	153	平成28年度	148	平成29年度	152
平成30年度	144						
平成31年度	総務省 (0158)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.西菱電機(株)東京支社			B.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	2019年度消防庁共通インフラ基盤・DRサイト運用保守業務	147	雑役務費	2019年度デジタル・ガバメント中長期計画に係る調査研究業務	94
	雑役務費	2019年度統計調査系システム保守業務	45			
	雑役務費	2019年度防災気象情報システム保守業務に係る請負	25			
	雑役務費	2019年度災害時対応系システム保守業務の請負	8			
	雑役務費	ヘリサットシステムの改修業務	5			
	雑役務費	ヘリサットシステムの改修業務	4			
	計		234	計		94
	C.日本無線(株)			D.日本無線(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	防災行政無線戸別受信機(NRE-416)の購入	8	雑役務費	消防庁衛星地球局等保守・点検	10	
雑役務費	有明の丘現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	雑役務費	地上系一斉指令装置等保守・点検	7	
雑役務費	静岡県現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1				
計		10	計		17	
E.千葉県会計管理者			F.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
国民保護訓練費負担金	令和元年度国民保護訓練費負担金(千葉県)	6	職員旅費	旅費	0.5	
計		6	計		0.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	2019年度消防庁共通インフラ基盤・DRサイト運用保守業務	147	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	2019年度統計調査系システム保守業務	45	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
3	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	2019年度防災気象情報システム保守業務に係る請負	25	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
4	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	2019年度災害時対応系システム保守業務の請負	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
5	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	ヘリサットシステムの改修業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
6	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	ヘリサットシステムの改修業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムに係る保守業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
8	日本無線(株)	3012401012867	消防庁衛星通信設備の250W電力増幅器等の更新作業	23	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
9	日本無線(株)	3012401012867	消防庁衛星車載局車の衛星通信設備保守・点検	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
10	(一財)自治体衛星通信機構	6010405000282	平成31年度通信衛星を介したネットワークの利用等(防災情報室分)	18	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
11	(一財)消防防災科学センター	1012405001538	平成31年度統計調査系システム運用支援業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
12	(株)コステム	3011001008053	2019年度消防庁の当直補助業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
13	(株)ソリトンシステムズ	3011101011691	映像配信システムの構築業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	80.2%	
14	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	消防庁衛星車載局車の保守・点検	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
15	日本工営(株)	2010001016851	大規模地震災害及び国民保護事案を想定した消防庁図上訓練支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	84.2%	
16	(株)アナハイムテクノロジー	4010001074443	外部公開系システム保守業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	2019年度デジタル・ガバメント中長期計画に係る調査研究業務	94	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
2	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	諸外国における避難施設に係る損害賠償責任等に関する調査業務に係る請	5	一般競争契約 (総合評価)	1	77.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	防災行政無線戸別受信機(NRE-416)の購入	8	随意契約 (その他)	1	-	
2	日本無線(株)	3012401012867	有明の丘現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	
3	日本無線(株)	3012401012867	静岡県現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	
4	ウェザーニューズ	6010401003504	気象情報提供料及び付帯機器レンタル料	3	随意契約 (その他)	1	-	
5	三菱電機(株)東京支社	1140001078509	救助調査業務オフラインソフト改修作業	1	随意契約 (少額)	1	-	
6	三菱電機(株)東京支社	1140001078509	防災・危機管理e-カレッジ及び災害伝承10年プロジェクトコンテンツ業務	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
7	三菱電機(株)東京支社	1140001078509	災害派遣用資機材の購入	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
8	三菱電機(株)東京支社	1140001078509	防災気象情報システム用プリンタートナーカートリッジの購入	0.1	随意契約 (少額)	1	-	
9	アズビル(株)	9010001096367	非常用発電設備の保守に係る業務	2	随意契約 (その他)	1	-	
10	リコージャパン(株)	1010001110829	消防防災ファクシミリ保守・点検	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
11	リコージャパン(株)	1010001110829	2019年度消防庁災害情報配信管理装置保守業務	0.6	随意契約 (少額)	3	-	
12	リコージャパン(株)	1010001110829	プリンタ用消耗品費	0.2	随意契約 (少額)	1	-	
13	リコージャパン(株)	1010001110829	危機管理センターにおける複合機の保守業務	0.1	随意契約 (少額)	3	-	
14	勝美印刷株式会社	9010001001855	消防庁応急体制マニュアルの印刷・製本代	0.9	随意契約 (少額)	3	-	
15	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和元年度消防庁応急対策手帳の印刷製本	0.2	随意契約 (少額)	3	-	
16	東日本電信電話(株)	8011101028104	回線使用料	1	随意契約 (その他)	1	-	
17	(一財)日本気象協会	4013305001526	MICOS FIT ON MOBILE情報提供料	1	随意契約 (その他)	1	-	
18	(株)エヌ・ティ・ティドコモ	1010001067912	災害派遣用Wi-Fiルーター利用料	1	随意契約 (その他)	1	-	
19	KDDI株式会社	9011101031552	イリジウム使用料	1	随意契約 (その他)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	消防庁衛星地球局等保守・ 点検	10	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日本無線(株)	3012401012867	地上系一斉指令装置等保 守・点検	7	随意契約 (公募)	1	99.9%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	平成31年度高画質映像配 信システムの保守	7	随意契約 (公募)	1	99.9%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	消防庁と消防大学校を結 ぶ回線の提供業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	
5	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	ヘリサット地上設備定期 点検業務	7	随意契約 (公募)	1	99.9%	
6	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	衛星車載局車ヘリサットシ ステムにおける5年点検業 務	4	随意契約 (公募)	1	100%	
7	富士通(株)	1020001071491	IP一斉指令装置保守・点 検業務	2	随意契約 (公募)	1	99.9%	
8	富士通(株)	1020001071491	消防庁と消防大学校間の 情報伝送設備保守・点検	2	随意契約 (公募)	1	98.8%	
9	富士通(株)	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改 修等業務	2	随意契約 (公募)	1	96.8%	
10	富士通(株)	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改 修等業務	2	随意契約 (公募)	1	96.8%	
11	富士通(株)	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改 修等業務	1	随意契約 (公募)	1	94.9%	
12	日本電気(株)	7010401022916	消防大学校衛星地球局等 保守・点検	9	随意契約 (公募)	1	100%	
13	エーティコミュニケー ションズ(株)	3010601022819	消防庁衛星車載局車の保 守・点検	2	随意契約 (公募)	1	100%	
14	(株)衛星ネットワー ク	8010401004021	人工衛星による全地球常 時モニタリングシステムの 提供業務	1	随意契約 (公募)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県 千葉県会計 管理者	4000020120006	令和元年度国民保護訓練 費負担金(千葉県)	6	補助金等交付	-	-	
2	徳島県	4000020360007	令和元年度国民保護訓練 費負担金(徳島県)	6	補助金等交付	-	-	
3	岩手県会計管理者	4000020030007	令和元年度国民保護訓練 費負担金(岩手県)	6	補助金等交付	-	-	
4	群馬県知事	7000020100005	令和元年度国民保護訓練 費負担金(群馬県)	5	補助金等交付	-	-	
5	茨城県	2000020080004	令和元年度国民保護訓練 費負担金(茨城県)	4	補助金等交付	-	-	
6	北海道口	7000020010006	令和元年度国民保護訓練 費負担金(北海道)	4	補助金等交付	-	-	
7	静岡県 静岡県会計 管理者 増田 仁	7000020220001	令和元年度国民保護訓練 費負担金(静岡県)	4	補助金等交付	-	-	
8	山梨県会計管理者	8000020190004	令和元年度国民保護訓練 費負担金(山梨県)	4	補助金等交付	-	-	
9	福岡県公金口	6000020400009	平成31年度国民保護訓練 費負担金(福岡県)	3	補助金等交付	-	-	
10	福井県	4000020180009	令和元年度国民保護訓練 費負担金(福井県)	2	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.5	その他	-	-	
2	個人B	-	旅費	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	旅費	0.4	その他	-	-	
4	個人D	-	旅費	0.3	その他	-	-	
5	個人E	-	旅費	0.3	その他	-	-	
6	個人F	-	旅費	0.3	その他	-	-	
7	個人G	-	旅費	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	旅費	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	旅費	0.2	その他	-	-	
10	個人J	-	旅費	0.2	その他	-	-	